

第 92 号 議 案

平 成 2 2 年 度

武 雄 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 書

(第 1 回)

平成 22 年度 武雄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 22 年度武雄市の農業集落排水事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 40 万 1 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6 億 9 9 5 8 万 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 22 年 11 月 30 日 提出

武雄市長 樋渡 啓祐

第1表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

歳 入	項	補 正 前 予 算 額	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額
3 繰入金		5億 9531万 2	△ 40万 1	5億 9491万 1
	1 繰入金	5億 9531万 2	△ 40万 1	5億 9491万 1
歳 入	合 計	6億 9998万 4	△ 40万 1	6億 9958万 3

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 予 算 額	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額
1 事業費		1億 7138万 8	△ 40万 1	1億 7098万 7
	1 事業費	1億 7138万 8	△ 40万 1	1億 7098万 7
歳 出	合 計	6億 9998万 4	△ 40万 1	6億 9958万 3

平成 22 年 度

武雄市農業集落排水事業特別会計補正予算説明書

(第1回 平成22年12月議会)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料	1 ^億 106 ^万 9	0	1 ^億 106 ^万 9
2 分担金及び負担金	40 ^万 0	0	40 ^万 0
3 繰入金	5 ^億 9531 ^万 2	△ 40 ^万 1	5 ^億 9491 ^万 1
4 繰越金	1	0	1
5 諸収入	320 ^万 2	0	320 ^万 2
歳 入 合 計	6 ^億 9998 ^万 4	△ 40 ^万 1	6 ^億 9958 ^万 3

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 事業費	1億 7138万 8	△ 40万 1	1億 7098万 7	0	0	0	0	△ 40万 1
2 公債費	5億 2759万 6	0	5億 2759万 6	0	0	0	0	0
3 予備費	100万 0	0	100万 0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	6億 9998万 4	△ 40万 1	6億 9958万 3	0	0	0	0	△ 40万 1

2. 歳入

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	5 ^億 9531 ^万 2	△40 ^万 1	5 ^億 9491 ^万 1	1 一般会計繰入金	△40 ^万 1	一般会計からの繰入金
計	5 ^億 9531 ^万 2	△40 ^万 1	5 ^億 9491 ^万 1			

1 事業費 1 事業費

-(4)-

3. 歳出

(款) 1事業費

(項) 1事業費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	3074 ^万 8	△ 40 ^万 1	3034 ^万 7	0	0	0	△ 40 ^万 1	2 給料	△ 1	一般職員分
								3 職員手当等	△ 40 ^万 3	一般職員分
								4 共済費	3	一般職員分
計	1 ^億 7138 ^万 8	△ 40 ^万 1	1 ^億 7098 ^万 7	0	0	0	△ 40 ^万 1			

(参考資料)

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職 員 手 当(千円)	計(千円)			
補 正 後	2		785 ^万 6	415 ^万 9	1201 ^万 5	205 ^万 1	1406 ^万 6	
補 正 前	2		785 ^万 7	454 ^万 6	1240 ^万 3	204 ^万 8	1445 ^万 1	
比 較	0		△ 1	△ 38 ^万 7	△ 38 ^万 8	3	△ 38 ^万 5	

(児童手当等含まず)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
	補 正 後		37 ^万 2	32 ^万 4	9 ^万 9	1 ^万 0	50 ^万 0		285 ^万 4	
	補 正 前		51 ^万 0	32 ^万 4	9 ^万 9	1 ^万 0	50 ^万 0		310 ^万 3	
	比 較		△ 13 ^万 8	0	0	0	0		△ 24 ^万 9	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1	給与改定に伴う増減分	△ 2	平成22年度給与改定に伴う減分	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1	職員の異動等に伴う増分	
職員手当	△ 38 ^万 7	制度改正に伴う増減分	△ 15 ^万 8	平成22年度給与改定に伴う減分	期末勤勉手当 △ 15 ^万 8
		その他の増減分	△ 22 ^万 9	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 △ 13 ^万 8
					期末勤勉手当 △ 9 ^万 1

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	行 政 職	技 能 労 務 職
平成 22 年 12 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	38 ^万 6500 円	26 ^万 6000 円
	平 均 給 与 月 額	44 ^万 875 円	32 ^万 375 円
	平 均 年 齢	5 1 歳 1 0 月	3 8 歳 2 月
平成 21 年 12 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	38 ^万 4800 円	26 ^万 1600 円
	平 均 給 与 月 額	44 ^万 5233 円	32 ^万 8866 円
	平 均 年 齢	5 0 歳 1 0 月	3 7 歳 2 月

※給与は、給料及び職員手当（期末勤勉手当・退職手当を除く）の合計額

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	14 ^万 100 円	13 ^万 7200 円	14 ^万 100 円	13 ^万 7200 円
大 学 卒	17 ^万 2200 円		17 ^万 2200 円	

ウ. 級別職員数

区 分	行政職		技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成22年12月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	1	100.0
	4 級			4 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0	計	1	100.0
平成21年12月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	1	100.0
	4 級			4 級		
	5 級	1	100.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0	計	1	100.0

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1		1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月)	12月 (月分)			
補正後	1.95	2.00	3.95	有	
補正前	1.95	2.20	4.15	有	
国 の 制 度	1.95	2.00	3.95	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.13%	0.22%	
支給対象職員の比率 (平成22年12月1日現在)	50.00%	100.00%	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当		

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	